



領域をこえ 未来へ



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月8日

上場会社名 王子ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3861 URL <https://www.ojiholdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢嶋 進
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務グループ経営委員コーポレートガバナンス本部長 (氏名) 武田 芳明 TEL 03-3563-1111
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	1,170,673	6.1	83,155	70.7	78,126	68.1	38,842	30.6
30年3月期第3四半期	1,103,464	5.0	48,702	△9.3	46,481	28.3	29,741	18.0

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 27,406百万円 (△39.7%) 30年3月期第3四半期 45,435百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	39.25	39.22
30年3月期第3四半期	30.09	30.06

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	1,982,111	809,505	34.0	680.16
30年3月期	1,960,753	810,011	34.4	681.52

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 673,066百万円 30年3月期 673,642百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
31年3月期	—	6.00	—		
31年3月期(予想)				6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,550,000	4.3	110,000	55.4	100,000	51.6	50,000	38.0	50.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	1,014,381,817株	30年3月期	1,014,381,817株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	24,803,109株	30年3月期	25,937,293株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	989,595,649株	30年3月期3Q	988,493,124株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当四半期連結累計期間の経営成績)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	億円	億円	億円	億円	円 銭
2019年3月期 第3四半期	11,707	832	781	388	39.25
2018年3月期 第3四半期	11,035	487	465	297	30.09
増減額	672	345	316	91	
増減率	6.1%	70.7%	68.1%	30.6%	

当社グループは、「海外事業の拡大」、「国内事業の集中・進化」、「財務基盤の強化」をグループ経営戦略の基本方針に据え、国内事業では、既存事業の集約化・効率化、及び蓄積技術・ノウハウを活かした新規有望事業の展開加速を図るとともに、海外事業では、既存拠点の設備増強、M&Aによる新規拠点の獲得を進め、進出地域と事業分野のさらなる拡大を図っています。

この取り組みの下、当第3四半期連結累計期間の売上高は、海外事業の事業規模拡大やパルプ販売価格の上昇の影響、国内事業の価格修正効果等により増収となり、前年同四半期を672億円（+6.1%）上回る11,707億円となりました。「海外事業の拡大」は着実に進捗しており、当社グループの海外売上高比率は、前年同四半期を+2.1ポイント上回る32.1%となりました。

営業利益は、国内事業、海外事業ともに増益となり、前年同四半期を345億円（+70.7%）上回る832億円となりました。国内事業では、原燃料価格の高騰が減益要因となったものの製品の価格修正効果やコストダウン効果等が増益に寄与しました。また、海外事業では、事業規模拡大やパルプ販売価格上昇の影響等により増益となり、海外所在会社合計で前年同四半期を299億円（+96.1%）上回る611億円の営業利益となりました。2016-2018年度中期経営計画の最終年度となる当連結会計年度の経営目標である連結営業利益1,000億円の達成に向けて順調に推移しています。

営業外損益は、為替差損の計上等により前年同四半期に対し28億円の減益となりましたが、経常利益は前年同四半期を316億円（+68.1%）上回る781億円となりました。

特別損益は、平成30年7月豪雨や台風、平成30年北海道胆振東部地震による災害損失が32億円発生したことや固定資産売却益が減少したこと等により前年同四半期に対し46億円の減益となりましたが、税金等調整前四半期純利益は、前年同四半期を270億円（+57.5%）上回る741億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期を91億円（+30.6%）上回る388億円となりました。

(当四半期連結累計期間のセグメント別の動向)

①セグメントの業績

(単位：億円)

		売上高			営業利益 (△は損失)		
		2018年 3月期 第3四半期	2019年 3月期 第3四半期	増減率	2018年 3月期 第3四半期	2019年 3月期 第3四半期	増減率
報告 セグメント	生活産業資材	4,868	5,140	5.6%	31	155	396.7%
	機能材	1,641	1,692	3.1%	141	139	△1.5%
	資源環境ビジネス	2,185	2,484	13.7%	260	510	96.3%
	印刷情報メディア	2,269	2,272	0.2%	△9	△52	-
	計	10,962	11,588	5.7%	423	752	77.8%
その他		2,085	2,194	5.2%	64	74	16.1%
計		13,047	13,783	5.6%	487	826	69.7%
調整額(注)		△2,012	△2,076		△0	5	
合計		11,035	11,707	6.1%	487	832	70.7%

(注) 調整額は主として内部取引に係るものです。

②セグメント別の概況

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、経済的特徴、製品の製造方法又は製造過程、製品を販売する市場又は顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約を実施し、「生活産業資材」、「機能材」、「資源環境ビジネス」、「印刷情報メディア」の4つとしています。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、「その他」としています。なお、第1四半期連結会計期間より、社内管理区分を見直した結果、一部の事業について報告セグメントの区分を変更しており、前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

各セグメントの主要な事業内容は以下のとおりです。

- 生活産業資材・・・ 段ボール原紙・段ボール加工事業、白板紙・紙器事業、
包装用紙・製袋事業、家庭紙事業、紙おむつ事業
- 機能材・・・・・・・・ 特殊紙事業、感熱紙事業、粘着事業、フィルム事業
- 資源環境ビジネス・・・ パルプ事業、エネルギー事業、植林・木材加工事業
- 印刷情報メディア・・・ 新聞用紙事業、印刷・出版・情報用紙事業
- その他・・・・・・・・ 不動産事業、エンジニアリング、商事、物流 他

<生活産業資材>

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比5.6%増収の5,140億円、営業利益は、製品の価格修正効果により、同396.7%増益の155億円となりました。

国内事業では、段ボール原紙・段ボールは、台風等の影響により青果物向けが低調に推移しましたが、食品・通販向け等が堅調に推移し、販売量が前年に対し増加しました。白板紙は、国内販売及び東南アジア向け輸出が好調に推移し、販売量が前年に対し増加しました。包装用紙は、平成30年7月豪雨による工場操業停止影響等により、国内販売は販売量が前年に対し減少しましたが、輸出版売は東南アジア向けの販売増もあり販売量がほぼ前年並みでした。紙おむつは、子供用・大人用ともに、販売量が前年に対し増加しました。家庭紙は、堅調に推移し、販売量が前年に対し増加しました。

海外事業では、東南アジアにおいて、段ボール原紙は、販売価格の上昇により売上高が増加しました。段ボールは、飲料・加工食品関連を中心に販売が堅調に推移しました。紙おむつは、マレーシアにおけるパンツ型紙おむつの浸透、インドネシアにおける継続拡販、中国におけるネピアの知名度を活かした日本からの輸出品の拡販により、販売量が前年に対し増加しました。

<機能材>

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比3.1%増収の1,692億円、営業利益は、拡販努力による販売量の増加影響が原燃料価格高騰の影響をカバーしましたが、同1.5%減益の139億円となりました。

国内事業では、国内販売は、特殊紙は、新製品開発・新規顧客開拓を進めましたが、平成30年北海道胆振東部地震による工場操業停止影響等により、販売量が前年に対し減少しました。感熱紙は、堅調に推移し、販売量が前年に対し増加しました。粘着製品は、感熱タック紙を中心に、販売量が前年に対し増加しました。輸出販売は、特殊紙は、建材用紙等の拡販により、販売量が前年に対し増加しました。

海外事業では、新たにグループ入りしたマレーシアのTele-Paper (M) Sdn. Bhd. が業績拡大に寄与したほか、感熱紙は全ての地域において販売が好調でした。特に東南アジア、南米等の新興諸国においては、販売量が前年に対し大幅に増加しました。

<資源環境ビジネス>

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比13.7%増収の2,484億円、営業利益は、同96.3%増益の510億円となり、パルプ販売価格上昇の影響により、前年に対し大幅な増収・増益を達成しました。

国内事業では、パルプ事業は、堅調に推移し、販売量がほぼ前年並みでした。木材事業は、好調に推移し、販売量が前年に対し増加しました。エネルギー事業は、堅調に推移し、売電量がほぼ前年並みでした。

海外事業では、パルプ事業は、販売量が堅調に推移しました。木材事業は、Pan Pac Forest Products Ltd. の販売好調により、販売量が前年に対し増加しました。

<印刷情報メディア>

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比0.2%増収の2,272億円、営業利益は、原燃料価格の高騰等の影響により、同43億円減益の52億円の損失となりました。

国内事業では、新聞用紙は、発行部数減及び頁数減の影響等により、販売量が前年に対し減少しました。印刷・情報用紙は、販売量はほぼ前年並みでしたが、売上高は市況軟化の影響等により、前年に対し減少しました。

海外事業では、江蘇王子製紙有限公司において、印刷用紙の販売価格上昇の影響により、売上高が前年に対し増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比し214億円増加し、19,821億円となりました。流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、棚卸資産等の増加により、前連結会計年度末に比し693億円増加し、固定資産は、前連結会計年度末に比し479億円減少しました。固定資産のうち、有形・無形固定資産は在外連結子会社の円換算差等の影響で319億円減少し、投資その他の資産は投資有価証券の減少等により160億円減少しました。

負債は、支払手形及び買掛金や有利子負債の増加等により、前連結会計年度末に比し219億円増加し、11,726億円となりました。有利子負債は、6,574億円となり、2016-2018年度中期経営計画の経営目標7,000億円を達成する水準で推移しています。今後も営業活動を通じて獲得したキャッシュ・フローは配当及び投資資金に充当し、経営目標である有利子負債残高7,000億円を基準として、不足資金については借入金やコマーシャル・ペーパー、社債の発行等により資金調達を行い、余剰資金については有利子負債の削減に充当します。なお、有利子負債残高から現金及び現金同等物等を控除した純有利子負債残高は5,560億円となり、前連結会計年度末に比し317億円減少しました。

純資産は、利益剰余金等は増加したものの、株価の変動によるその他有価証券評価差額金の減少、円高による為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末に比し5億円減少し、8,095億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年11月1日の決算短信で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。今後、連結業績予想の修正が必要と判断した時点で速やかに公表します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,357	88,208
受取手形及び売掛金	325,373	338,183
有価証券	12,406	17,595
商品及び製品	96,658	98,305
仕掛品	19,502	21,861
原材料及び貯蔵品	86,994	95,605
その他	35,276	36,240
貸倒引当金	△1,511	△1,647
流動資産合計	625,056	694,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	204,777	198,645
機械装置及び運搬具(純額)	366,700	351,295
土地	235,846	235,430
その他(純額)	249,319	242,747
有形固定資産合計	1,056,644	1,028,118
無形固定資産		
のれん	9,664	7,630
その他	11,626	10,267
無形固定資産合計	21,290	17,897
投資その他の資産		
投資有価証券	162,336	141,403
その他	96,886	101,745
貸倒引当金	△1,460	△1,407
投資その他の資産合計	257,762	241,741
固定資産合計	1,335,696	1,287,757
資産合計	1,960,753	1,982,111

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	248,490	257,242
短期借入金	153,911	171,494
コマーシャル・ペーパー	1,000	33,000
1年内償還予定の社債	40,000	20,000
未払法人税等	9,320	14,719
引当金	3,827	4,128
その他	80,681	76,456
流動負債合計	537,231	577,041
固定負債		
社債	60,000	70,000
長期借入金	392,511	362,867
引当金	7,470	6,175
退職給付に係る負債	51,422	52,880
その他	102,104	103,641
固定負債合計	613,509	595,564
負債合計	1,150,741	1,172,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,880	103,880
資本剰余金	112,086	110,474
利益剰余金	377,801	399,902
自己株式	△14,465	△13,776
株主資本合計	579,303	600,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,287	30,439
繰延ヘッジ損益	△170	△51
土地再評価差額金	5,835	5,819
為替換算調整勘定	31,973	19,635
退職給付に係る調整累計額	17,412	16,741
その他の包括利益累計額合計	94,338	72,585
新株予約権	246	235
非支配株主持分	136,122	136,203
純資産合計	810,011	809,505
負債純資産合計	1,960,753	1,982,111

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	1,103,464	1,170,673
売上原価	853,196	886,335
売上総利益	250,268	284,338
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	110,144	112,869
その他	91,420	88,313
販売費及び一般管理費合計	201,565	201,183
営業利益	48,702	83,155
営業外収益		
受取利息	1,134	1,347
受取配当金	2,403	2,489
為替差益	1,456	—
持分法による投資利益	804	192
訴訟損失引当金戻入額	509	2,046
その他	2,853	3,130
営業外収益合計	9,162	9,206
営業外費用		
支払利息	5,133	4,671
為替差損	—	3,188
その他	6,249	6,375
営業外費用合計	11,382	14,235
経常利益	46,481	78,126
特別利益		
投資有価証券売却益	350	812
その他	4,505	409
特別利益合計	4,856	1,221
特別損失		
災害による損失	2,033	3,168
その他	2,284	2,127
特別損失合計	4,318	5,296
税金等調整前四半期純利益	47,019	74,052
法人税、住民税及び事業税	11,110	22,048
法人税等調整額	1,495	2,021
法人税等合計	12,605	24,070
四半期純利益	34,413	49,981
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,672	11,139
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,741	38,842

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	34,413	49,981
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,655	△7,664
繰延ヘッジ損益	748	90
為替換算調整勘定	△4,468	△13,318
退職給付に係る調整額	3,309	△789
持分法適用会社に対する持分相当額	1,775	△894
その他の包括利益合計	11,021	△22,575
四半期包括利益	45,435	27,406
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,618	18,280
非支配株主に係る四半期包括利益	2,816	9,125

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

当社グループのIFRS適用子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。